

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級

— II

第2予想

平成 26 年度  
第138回 日商簿記試験対策  
**ラストスパート模試**  
問題用紙

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1時間30分)



<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

問題 (25点)

第 1 問

株式会社NS工業では部品Xを大量生産しており、全部実際工程別総合原価計算(累加法)によって製品原価の計算を行っている。次に示す[資料]にもとづき、各問に答えなさい。

[資料]

1. 部品Xの製造の流れ

第1工程の始点で甲材料を投入し、第1工程の加工が終了したものは直ちに第2工程に振り替えられる。第2工程では工程の10%点で乙材料を追加投入し、最終完成品となる。なお、乙材料投入で第2工程仕掛品の生産量は増加しない。また、最終完成品1個につき、第1工程完成品4kgを消費する。

当社では、第1工程の40%点および第2工程の60%点における検査により、第1工程では減損、第2工程では仕損をそれぞれ把握している。

2. 当月の生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	2,200 kg (20%)	600 個 (30%)
当月投入	9,800 kg	? 個
	12,000	
合計	kg	? 個
正常減損	600 kg (40%)	—
正常仕損	—	300 個 (60%)
月末仕掛品	1,800 kg (50%)	500 個 (80%)
差引：完成品	9,600 kg	? 個

(注) ( )内の数値は加工進捗度を表している。

3. 当月の原価データ

		第1工程	第2工程
月初仕掛品原価	甲材料費	274,620 円	— 円
	第1工程加工費	78,100 円	— 円
	前工程費	— 円	763,800 円
	乙材料費	— 円	99,600 円
	第2工程加工費	— 円	85,140 円
当月投入原価	甲材料費	1,255,380 円	— 円
	第1工程加工費	1,855,100 円	— 円
	前工程費	— 円	? 円
	乙材料費	— 円	401,640 円
	第2工程加工費	— 円	1,231,100 円

4. その他の計算条件等

- (1) 原価配分方法は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法とする。
- (2) 正常減損費および正常仕損費の会計処理方法は、理論的により正確な計算結果をもたらす方法による。
- (3) 正常仕損は、すべて当月投入分から発生したと仮定する。なお、仕損品は1個当たり62.7円で外部に売却することができると思われている。

問1 (1) 第1工程完成品原価、(2) 第1工程完成品単位原価、(3) 第1工程月末仕掛品原価を求めなさい。

問2 仕掛品—第2工程勘定の記入を行いなさい。

問3 仮に第1工程の正常減損が40%点の検査で把握されたものではなく、工程を通じて平均的に発生していたとする場合の、(1) 第1工程完成品原価、(2) 第1工程完成品単位原価、(3) 第1工程月末仕掛品原価を求めなさい。

第2問

次の文章は等級別総合原価計算における各等級製品(以下、「等級製品」という。)と連産品の相違について説明した文章である。( ) 内に入る適切な用語を下記の語群から選びなさい。

1. 等級製品と連産品は、いずれも( ① )において連続生産され、一定の原価を( ② )にもとづいて按分することにより各製品原価を計算する点で類似している。
2. 等級製品は、随意に個別生産可能な( ③ )の製品である。このため、各製品への原価の按分においては、( ④ )主義にもとづく( ② )が用いられる。これに対して、連産品は、( ⑤ )的にあわせて生産される( ⑥ )の製品であり、相互に主副を明確に区別することができない。このため、通常、各製品への原価の按分においては、( ⑦ )主義にもとづいて( ⑧ )を基礎とした( ② )が用いられる。

【語群】

標準原価	単一の工程	生産量	負担能力	必然
同種	正常市価	副産物	偶然	同一の工程
異種	保守	等価係数	正常原価	原価発生原因

原 価 計 算

問題 (25点)

第1問

当社は、3種類の製品A、B、Cを製造販売している。各製品ともそれぞれの専用設備での作業のあと、共通設備での作業が必要である。現在、20X5年度第1四半期の予算を編成中である。以下の[資料]にもとづき、各問に答えなさい。

[資料]

1. 各製品の計画生産販売量

営業部より提出された第1四半期の生産販売に関する予算原案は以下のとおりである(単位：個)。

	計画生産販売量	契約最低販売量	予想最大販売量
製品A	500	300	1,000
製品B	300	300	1,000
製品C	1,100	900	2,000
合計	1,900	1,500	4,000

なお、契約最低販売量とは、計画生産販売量のうち、当社が顧客と交わした契約により第1四半期中に供給しなければならない最低限の販売量のことである。また、予想最大販売量とは、各製品に対する第1四半期の最大の需要量である(契約最低販売量を含む)。

2. 各製品の販売単価と1個あたり標準直接材料費

	販売単価	標準直接材料費
製品A	7,000円	2,500円
製品B	5,000円	1,900円
製品C	4,500円	1,200円

3. 各製品1個あたり標準機械作業時間

	製品A専用設備	製品B専用設備	製品C専用設備	共通設備
製品A	1時間	—	—	0.5時間
製品B	—	0.8時間	—	0.5時間
製品C	—	—	0.5時間	0.8時間

4. 各設備の四半期生産能力

四半期の生産能力(機械作業時間)は、各専用設備はいずれも640時間、共通設備は1,280時間である。

5. 製造加工費予算の設定

製造加工費は以下に示す過去1年分(20X4年度)の四半期データにもとづき許容予算を設定する。なお、延べ機械作業時間とは、各専用設備と共通設備の作業時間の合計であり、機械作業時間1時間あたりの変動製造加工費はすべての設備について同一である。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
延べ機械作業時間	2,400時間	2,000時間	2,800時間	2,600時間	9,800時間
製造加工費	5,417,000円	4,763,000円	5,706,000円	5,114,000円	21,000,000円

6. 販売費および一般管理費

第1四半期の販売費及び一般管理費予算は1,000,000円であり、すべて固定費である。

- 問1 過去1年分の製造加工費のデータにもとづいて、最小自乗法により固定分解を行ったところ、機械作業時間1時間あたりの変動製造加工費は1,000円/時間、四半期の固定製造加工費は2,800,000円であることが判明した。この変動費率ならびに固定費を求めるための方程式を示しなさい(aを固定費、bを変動費率とする)。なお、以下の問では、この変動費率と固定費を用いること。
- 問2 答案用紙の形式にしたがって、予算原案のもとでの予定損益計算書(直接原価計算方式)を作成しなさい。
- 問3 予算原案に対し、セールス・ミックスの改善によりさらなる営業利益の増加を検討している。営業利益を最大にする各製品の生産販売量の組み合わせを求め、そのときの営業利益の増加額を計算しなさい。
- 問4 第1四半期の生産販売量を問3の営業利益を最大にする生産販売量に決定した後に、新規顧客より製品Cを100個、当社の通常価格よりも高い1個あたり4,800円で購入したい旨の要請があった。この注文を引き受けるべきか否かについて、次の文章を完成させなさい。

この注文を引き受ける場合、製品〔① A・B〕の生産販売量を(②)個減らさなければならず、このことによる機会原価は貢献利益ベースで(③)円である。一方、この注文の製品Cから得られる差額収益は貢献利益ベースで(④)円である。よって、この注文は引き受けるべきで〔⑤ ある・ない〕。なお、今回と同様の新規注文について、当社が損をしない最低受注価格は(⑥)円である。

第2問

製品Sを製造販売する当社では、来期の短期利益計画を策定中である。当期の実績にもとづく損益計算書および来期計画予算上の損益計算書は以下のとおりである。

	当期実績	来期計画予算
売上高	1,000万円	1,200万円
売上原価	600万円	680万円
売上総利益	400万円	520万円
販売費及び一般管理費	200万円	220万円
営業利益	200万円	300万円

なお、上記の予算策定上、製品Sの販売単価、変動費率および固定費については、当期実績からの変化はないものとされている。

- 問1 当期の損益分岐点売上高と安全余裕率を求めなさい。
- 問2 来期計画予算によれば、安全余裕率は何ポイント改善されるか。
- 問3 以下の文章を完成させなさい。

来期計画予算について、営業部より「固定販売費を50万円追加投資すれば、販売量の増加により、売上高を現在の予算額に対して10%増加させることが可能である」との申し出があった。また、製造部より「製造固定費を100万円追加投資すれば、現在の製造変動費率を10ポイント改善させることが可能である」と報告された。

営業利益がもっとも大きくなるのは、(① 営業部のみ・製造部のみ・営業部と製造部)の提案を織り込んだ場合の計画予算であり、このとき、当初の計画予算よりも(②)万円の増益が見込める。